

令和6年度 石狩地域づくり連携会議 議事要旨

日時：令和6年7月29日(月) 10:00～11:30

場所：札幌開発建設部 4階 1号会議室



会議の様子

出席者（構成員等）

札幌市長（代理：副市長）、江別市長、千歳市長、恵庭市長（代理：副市長）、北広島市（代理：企画部長）、石狩市長、当別町長、新篠津村長、石狩振興局長、札幌開発建設部長、寒地土木研究所技術開発調整監

議事

- （1）規約の改正について
- （2）次期道央広域連携地域政策展開方針について
- （3）次期道央広域連携地域「地域づくり推進ビジョン」について

意見交換

テーマ「GX・DX推進、多様な主体の共創による人材育成・地域づくり」

○札幌市の事例紹介（GX金融・資産運用特区）

・昨年4月にG7大臣会合が札幌で開催された機会を捉え、鈴木北海道知事とともに、脱炭素社会の未来を拓く「北海道・札幌宣言」を発表し、6月23日に産学官金の21機関で構成されるGX金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」を設立した。

- ・「Team Sapporo-Hokkaido」は、GX環境の集積と、金融機能の強化集積を実現するため、今後10年間に国内で創出される150兆円のGX官民投資のうち、40兆円を北海道・札幌市に呼び込みたいと考え、洋上風力発電や水素製造等の事業化を進める8つのGXプロジェクト、投資を促進するための情報基盤整備やファンド組成等を進める6つの重点取組を中心に、様々なチャレンジを始めていくこととした。
- ・今年1月にはこれらの取組を加速させるため、GX金融・資産運用特区の提案を行い、6月26日には国家戦略特区の指定を受けた。特区の規制改革を最大限に活用し、岩盤規制を打破することで、国際競争力の強化や地域社会の課題解決を皆さんと一緒に進めて参りたい。

○札幌開発建設部

- ・GX金融・資産運用特区については、類い稀なスピード感をもって進められたなということと、非常に大きな驚きを感じたところ。

○江別市の事例紹介（江別市・JR北海道・コープさっぽろの三者協定によるまちづくり）

- ・この協定は、当市内のJR野幌駅から徒歩8分の場所にある約2.7haの市有地の有効活用について、JR北海道、コープさっぽろ、当市の三者が情報共有や意見交換を行い、人口減少下においても人や企業に選ばれる魅力的なまちづくりと、相互の持続的な発展を図ることを目的に締結した。
- ・協定では、第1に地域の活性化と魅力発信、第2に子育て世代を中心とした定住促進、第3に地域の安全性向上、第4にカーボンニュートラルの4つの項目において、三者は連携・協力し、意見、情報交換を行いながら開発を進めることとしており、市としては、協定締結により、人口減少等を見据えた子育て世代の定住促進や、魅力的なまちであり続ける取組の推進、野幌駅周辺における土地利活用の推進や遊休未利用地を活用した地域の活性化に期待をしている。
- ・今後に向けては、様々な分野で市内の大学等教育機関や企業等との多角的な連携協力を模索しているところであり、地域課題の解決や誰もが安心して暮らせる住みよい環境づくりの実現を図っていきたい。

○札幌開発建設部

- ・三者協定によるまちづくりについては、様々な主体の共創によってより大きな効果が得られ、更には今後の教育機関等とのつながりについても期待される所。

○千歳市の事例紹介（ラピダス社の進出に伴うポテンシャルの向上を好機とする官民連携のまちづくり）

- ・ラピダスについては、現在、工場の躯体工事、それと内装・外装、また設備工事が進められており、現場には2,900人～3,000人の作業員が従事。進捗率は来年のパイロットラインの稼働まで約42%で、ほぼスケジュールどおり。

- ・インフラ整備に関しては、国、北海道にも支援をいただきながら、上・下水道の整備、道路整備を行っている。量産体制に向けた用水については、安平川からの取水ということで北海道の工事が始まっており、その他、民間の協力を得て、電気、ガスの整備が行われている。
- ・今後に向けては、従業員、社員の居住環境の整備、半導体の産業の拠点としてのサプライチェーンや関連企業の集積を図るための工業団地の整備など、現在手続等も含めて取り組んでいる。まちづくりに向けては、年内を目途に、将来ビジョンを策定中であり、このビジョン策定を通じて、官民連携、また民間投資につなげていきたい。
- ・もう一つご紹介させていただきたい。長年の課題であった中心市街地の活性化に向けて、令和3年度に官民連携の協議の場として、商工会議所、観光連盟、市民活動団体、市内の高校生・大学生等と「ちとせエリアプラットフォーム」を立ち上げ、昨年2月に「ちとせ未来ビジョン」を策定した。こうした取組を通じて、官民連携によるまちづくりをさらに進めていきたい。

○札幌開発建設部

- ・ラピダス社進出によって、工事の段階から大きな作用があるということ、また、古くからのまちの賑わいを取り戻すために、地元以前からいらっしゃる方々との協働、共創を進めていただけるということで、その動きにも注視していきたい。

○恵庭市の事例紹介（北海道文教大学と連携した地域創生）

- ・恵庭市では、ラピダスの進出やエスコンフィールドの開業など、近隣自治体の新たな人の流れができたということに加えて、外国人人口の増加、脱炭素、デジタル活用等、社会情勢の変化を踏まえ、昨年総合戦略の見直しをした。現在は、令和8年度からの第6期恵庭市総合計画の策定作業を進めている。
- ・そこで、地域の課題解決に向けた政策研究を展開し、地域の活性化に寄与するとともに、先駆的な地域政策を地方から提起していくことを目的として、昨年、北海道文教大学に地域創造研究センターを設立し、高等教育機関との連携した取組を進めている。
- ・昨年、北海道開発局と地域創造研究センターで、恵庭市の共同研究プロジェクトとして、恵庭市版の産業連関表を作成した。これにより、恵庭市の強み弱み、現状について把握することができた。今後は、経済波及効果の検証等、政策立案、分析に活用していきたい。
- ・今後も地域創造研究センターとの共創による地域創生や地域づくりの取組により、新たな価値観を創造しながら、まちづくりを進めていきたい。

○札幌開発建設部

- ・外国人人口増による今後の効果について、文教大学との連携により研究が進められていくことが期待されるところ。

○北広島市の事例紹介（ボールパークを核とするまちづくり）

- ・昨年3月に開業したボールパークFビレッジについては、昨年12月まで約346万人が来場し、そのうち約3割、100万人が道外からの来場者となった。先月6月にはファイターズの成績が好調ということもあってか、来場者数500万人に達するなど、昨年を上回るペースとなっている。
- ・北広島市では第6次総合計画において、分野横断のテーマとして、ボールパーク構想と連携した新たな価値の創造を掲げている。ボールパークについては、北海道の新たなシンボルとして、食や観光、スポーツの拠点として、道内各地の活性化に貢献したいとの考えから、現在、北海道を含む17の自治体、13の民間企業、学識経験者等からなるオール北海道ボールパーク連携協議会を設立し取組を進めている。
- ・今後については、札幌市のGX金融・資産運用特区、千歳市の次世代半導体工場の進出、石狩市の洋上風力発電の動向など、北海道が更に発展するチャンスと捉えている。このチャンスを最大化するためにも、石狩地域の一員として、持続可能な地域づくりに貢献していきたい。

○札幌開発建設部

- ・市の総合計画の中に位置付けた上で、様々な主体と連携した取組によってボールパークを核とするまちづくりが進められおり、今後も期待される所。

○石狩市の事例紹介（洋上風力導入拡大を見据えた官民連携による市の取組）

- ・石狩市は風況に恵まれ、洋上風力設置に適した遠浅な海底の地形、また後背地にある広大な工業団地が洋上風力発電の適地と評価され、本年1月1日には株式会社グリーンパワーインベストメントが、現時点で国内最大級となる約11万kwの洋上風力発電所の営業運転を開始した。
- ・石狩市沖は、昨年5月、再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電の促進区域指定に向けた「有望な区域」に選ばれており、現在は、国、道、漁業者の利害関係者で構成する法定協議会設置に向けて動いている。
- ・このような情勢を受けて、石狩市では、洋上風力の導入による脱炭素への加速化や発電事業をいかに地域の活性化や持続的発展につなげられるかが重要と考え、産業集積やサプライチェーンの構築、また、洋上風力を核とした人材育成の推進などに取り組んでいる。
- ・今後の展望としては、2030年代が見込まれる道内の洋上風力産業の全盛期に向け、地域産業の育成を進めたいと考えており、再エネを看板としたデータセンター等の産業集積を進め、持続的な資源運営を維持していきたい。

○札幌開発建設部

- ・日本の中でも非常に洋上風力の適地であるということを生かして、また、非常に裾野の広い産業であることから、産業、環境、あるいは観光といった様々な分野での波及効果といったものにつながっていくことが期待される所。

○当別町の事例紹介（サツドラホールディングスとの連携によるまちづくり）

- ・当別町は札幌に近く購買力が流出していることから経済の町内循環の再構築が課題となっていた。また、西当別地区ではスーパーやドラッグストアの誘致、交流施設の整備や出張所での行政サービスの拡充が強く望まれていた。これらを背景に地域コネクティッドビジネスを提唱するサツドラホールディングスとのプロジェクトが動き出した。
- ・その結果、ドラッグストアの出店に加え、地域ポイントカードの機能拡大、子ども向けプログラミング教室 D-SCHOOL が開校されたほか、店舗内に多目的ホールが設置され地域の交流スペースが確保された。
- ・また、今月、店舗内に役場支所を開設。リモート窓口機能を導入し、高齢化が進む中で移動距離を最小限にしながらサービスを提供できる体制づくりを、デジタル技術を使って実践した。これからの役場のあり方として、一つのモデルになればと思っている。

○札幌開発建設部

- ・サツドラホールディングスさんとの連携は、地域づくりと一緒に考えてほしいというように相談をされ、それを踏まえて公共施設の設置、防災教育の取組等、様々な形の連携した取組につながったところであり、非常に参考になる事例である。

○新篠津村の事例紹介（青年農業者グループによる「新米塾」及び新篠津村 ICT 農業研究会による取組）

- ・村と農協で設置している新篠津村農業振興センターでは、地域農業の持続的発展に向け地域流動化対策、担い手の育成確保、土づくりを基本とした産地づくり、都市と農村の交流事業の取組を進めており、担い手の育成確保事業として農業後継者の自主的な活動を基本とする新米塾を行っている。
- ・これまでの活動の実績としては、令和元年に「小豆狭畦栽培に挑戦！Part2 ラクラク栽培と新たな可能性」というテーマで、第59回全国青年農業者会議で優秀賞となる農林水産省経営局長賞を受賞しており、令年度は、水稻もみ殻の有効利用とデータ活用型有機農業の技術確立の2つの課題に取り組んでいる。
- ・新篠津村 ICT 農業研究会は現在農家の約73%が会員となっており、自動操舵システム付きトラクターや農薬散布用のドローン等を導入する戸数及び台数は増加傾向にある。また、人工衛星等から撮影した圃場の画像を解析し、農作物の生育状況を診断する営農支援サービスの活用、スマホで利用できる農作業管理アプリの活用も増えつつある。今年からは J-クレジット制度の一環として、田んぼから発生する温室効果ガスを減らす取組として、中干し期間延長の取組を始めた。
- ・まちの中の賑わいづくりということで、昨年、村のメイン通りにある電話ボックスにストリートアートを描き、今年第2弾として農業倉庫に幅14m、高さ7mの壁画を描いて新聞にも大きく取り上げられた。今後も続けていきたいと思っている。

○札幌開発建設部

- ・新米塾とICT農業研究会による取組について、こういった新しい取組がどんどん進むことで、農業をやってみたいなという若い方が更に出てくることが期待される場所。

○石狩振興局

- ・各市町村とも、官と官、官と民、また大学等とも連携し、1つの課題だけではなく、複数の課題を1つのプロジェクトで解決していくことはすばらしいと感じた。
- ・石狩管内が人口減少局面に入り、自然減の抑制と社会増をどうやって増やしていくかというのが、各市町村のテーマなのではないかと思う。そういった中で、インフラを始めとして、縮小していく社会に地域をどうやって適応させていくのかが重要だと感じている。
- ・地域おこし協力隊について、全道で1,000名を超え、任期後の定住率が72.5%と全国的にみても高くなっている。石狩管内をみると任期満了した20名のうち、19名が道内に定住しており、全国、道内と比べてもさらに高くなっていることから、社会増の取組として有効なのではないかと感じている。
- ・今日お話いただいたことも参考にしながら、振興局としても、しっかりと、民間、行政、学校等と連携しながら施策を進めて参りたい。

○札幌開発建設部

- ・北海道をリードする中核的な地域として新しい取組あるいは生産空間づくり、農業関係の地域づくりに関する取組についてお話をいただき、各市町村とも様々な主体との連携の中で取り組まれていると感じた。
- ・今後もこの地域づくり連携会議の枠組を活用し、しっかりと地域の発展に貢献するとともに、地域と一体となって地域づくりを進めて参りたい。

情報提供

○国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所

- * 道内自治体への土木に関する技術支援、相談窓口等について情報提供